

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	42,867	22.2	14	98.1	201	79.4
14年 3月期	55,080	5.4	765	72.6	980	67.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	855	-	22.64	-	-	2.2	0.4	0.5
14年 3月期	448	25.1	11.42	-	-	1.1	1.6	1.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 37,793,099 株 14年 3月期 39,259,238 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	369	-	1.0
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	392	87.5	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	52,264	38,699	74.0	1,058.87
14年 3月期	58,696	40,898	69.7	1,041.89

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 36,547,859 株 14年 3月期 39,254,551 株

期末自己株式数 15年 3月期 2,713,893 株 14年 3月期 7,201 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,000	690	383	5.00	-	-
通期	45,000	1,080	586	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 03銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	年度別		当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金			4,340		8,414		4,074
受取手形			643		435		208
完成工事未収入金			8,500		11,803		3,303
有価証券			5,408		4,408		1,000
未成工事支出金			8,334		7,862		471
材料貯蔵品			94		51		42
繰延税金資産			1,017		870		147
その他流動資産			562		414		147
貸倒引当金			7		17		10
流動資産合計			28,894	55.3	34,243	58.3	5,349
固定資産							
有形固定資産							
建物			11,585		11,733		
減価償却累計額			5,741	5,843	5,458	6,275	431
構築物			929		935		
減価償却累計額			679	250	647	288	38
機械装置			1,552		1,534		
減価償却累計額			1,358	193	1,318	215	21
車両運搬具			23		209		
減価償却累計額			20	2	167	41	39
工具器具・備品			2,258		2,269		
減価償却累計額			2,042	215	2,008	260	45
土地			8,400		8,249		150
建設仮勘定			1		-		1
有形固定資産合計			14,908		15,331		423
無形固定資産							
特許権			4		5		0
借地権			0		0		-
ソフトウェア			168		297		129
その他無形固定資産			29		34		4
無形固定資産合計			202		337		134
投資等							
投資有価証券			5,793		6,917		1,123
関係会社株式			216		216		-
長期貸付金			3		3		0
従業員長期貸付金			42		65		23
関係会社長期貸付金			64		38		26
長期前払費用			6		49		42
繰延税金資産			1,546		1,199		347
その他投資等			693		359		333
貸倒引当金			107		65		41
投資等合計			8,259		8,783		524
固定資産合計			23,370	44.7	24,452	41.7	1,082
資産合計			52,264	100	58,696	100	6,431

科目	年度別		当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		-			921		921
工事未払金		4,581			4,663		81
短期借入金		300			300		-
未払金		369			378		9
未払費用		459			1,058		598
未払法人税等		23			684		661
未成工事受入金		1,247			3,552		2,304
預り金		53			122		69
前受収益		5			5		0
完成工事補償引当金		6			16		10
その他流動負債		39			33		6
流動負債合計		7,086	13.6		11,736	20.0	4,650
固定負債							
退職給付引当金		6,311			5,896		414
役員退職慰労引当金		133			127		6
その他固定負債		33			37		3
固定負債合計		6,479	12.4		6,060	10.3	418
負債合計		13,565	26.0		17,797	30.3	4,232
(資本の部)							
資本金		-	-		2,881	4.9	2,881
資本準備金		-	-		3,723	6.4	3,723
利益準備金		-	-		720	1.2	720
その他の剰余金							
任意積立金							
配当準備積立金		-			1,000		
別途積立金		-			29,000		30,000
当期末処分利益		-			2,508		2,508
その他の剰余金合計		-	-		32,508	55.4	32,508
その他有価証券評価差額金		-	-		1,068	1.8	1,068
自己株式		-	-		2	0.0	2
資本合計		-	-		40,898	69.7	40,898
資本金		2,881	5.5		-	-	2,881
資本剰余金							
資本準備金		3,723			-	-	3,723
資本剰余金合計		3,723	7.1		-	-	3,723
利益剰余金							
利益準備金		720			-	-	720
任意積立金							
配当準備積立金		1,000			-	-	1,000
別途積立金		29,000			-	-	30,000
当期末処分利益		1,239			-	-	1,239
利益剰余金合計		31,959	61.1		-	-	31,959
その他有価証券評価差額金		1,094	2.1		-	-	1,094
自己株式		959	1.8		-	-	959
資本合計		38,699	74.0		-	-	38,699
負債資本合計		52,264	100		58,696	100	6,431

(2) 損益計算書

科目	年度別		当事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		前事業年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕		比較増減 (ば減少)
			金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高							
完成工事高		42,867	100		55,080	100	12,212
売上原価							
完成工事原価		40,432	94.3		51,728	93.9	11,295
売上総利益							
完成工事総利益		2,434	5.7		3,351	6.1	916
販売費及び一般管理費		2,419	5.7		2,585	4.7	166
営業利益		14	0.0		765	1.4	750
営業外収益							
受取利息	7			10			
有価証券利息	8			11			
受取配当金	109			120			
受取家賃	44			46			
その他営業外収益	20	190	0.5	29	218	0.4	27
営業外費用							
支払利息	1			2			
その他営業外費用	1	3	0.0	1	3	0.0	0
経常利益		201	0.5		980	1.8	778
特別利益							
前期損益修正益	27			24			
その他特別利益	0	28	0.1	27	52	0.1	24
特別損失							
固定資産除却損	72			48			
投資有価証券評価損	1,407			114			
貸倒引当金繰入額	41			6			
その他特別損失	8	1,530	3.6	11	181	0.4	1,349
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,300	3.0		851	1.5	2,151
法人税、住民税及び事業税	43			733			
法人税等調整額	487	444	1.0	330	403	0.7	847
当期純利益又は 当期純損失()		855	2.0		448	0.8	1,304
前期繰越利益		2,282			2,256		25
中間配当額		186			196		9
当期末処分利益		1,239			2,508		1,268

(3) 利益処分案

科目	年度別	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益			1,239		2,508	1,268
利益処分額						
株主配当金 (1株につき)		182 (普通配当 5円00銭)		196 (普通配当 5円00銭)		
役員賞与金 (うち監査役分)		- (-)	182	30 (5)	226	43
次期繰越利益			1,056		2,282	1,225

(注) 当事業年度(第56期) 平成 14 年 12 月 10 日に 186 百万円(1株につき 5円00銭)の中間配当を実施しております。
前事業年度(第55期) 平成 13 年 12 月 10 日に 196 百万円(1株につき 5円00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15~50年					
構	築	物	10~40年				
機	械	装	置	7~15年			
車	両	運	搬	具	5~6年		
工	具	器	具	・	備	品	2~15年
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異(311百万円)については、発生年度に全額一括費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 長期請負工事の収益計上基準

長期大型工事(工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を採用しております。なお、これによる1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額に与える影響はありません。

注記事項**1. 貸借対照表に関する事項**

(1) 期末日満期手形の会計処理

期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形については、手形交換日をもって入・出金の処理をしております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	当事業年度	前事業年度
受取手形	-	65 百万円

(2) 関係会社に対する主要な債権・債務

	当事業年度	前事業年度
工事未払金	508 百万円	591 百万円

(3) 発行株式等

	当事業年度	前事業年度
会社が発行する株式の総数	普通株式 74,589,000 株	普通株式 74,589,000 株
発行済株式総数	普通株式 39,261,752 株	普通株式 39,261,752 株

(4) 自己株式の保有数

	当事業年度	前事業年度
自己株式の数	2,713,893 株	7,201 株

2. 損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	当事業年度	前事業年度
工事進行基準による完成工事高	509 百万円	1,680 百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当事業年度	前事業年度
従業員給料手当	971 百万円	1,002 百万円
退職給付費用	138 百万円	109 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	25 百万円
減価償却費	256 百万円	264 百万円

(3) 研究開発費

	当事業年度	前事業年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	97 百万円	70 百万円

(4) 関係会社との取引にかかる主要なもの

	当事業年度	前事業年度
受取利息	3 百万円	2 百万円
受取配当金	14 百万円	15 百万円
受取家賃	14 百万円	13 百万円
その他営業外収益	1 百万円	1 百万円
固定資産売却益	-	27 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	28	12	16	28	7	21
車両運搬具	132	67	64	144	74	69
工具器具・備品	173	38	134	68	36	32
計	333	118	215	241	118	123

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1 年内	63 百万円	36 百万円
1 年超	151 百万円	86 百万円
合計	215 百万円	123 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	53 百万円	84 百万円
減価償却費相当額	53 百万円	84 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 有価証券に関する事項

当事業年度末および前事業年度末において、子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,188 百万円	1,873 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	55 百万円	53 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	118 百万円	231 百万円
未払事業税否認	-	62 百万円
その他有価証券評価差額金	158 百万円	332 百万円
その他	973 百万円	626 百万円
繰延税金資産合計	3,492 百万円	3,179 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	928 百万円	1,108 百万円
繰延税金負債合計	928 百万円	1,108 百万円
繰延税金資産の純額	2,564 百万円	2,070 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	1,017 百万円	870 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,546 百万円	1,199 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	-	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.9 %
住民税均等割等	-	5.0 %
その他	-	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.3 %

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

- (3) 当事業年度において、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度42.1%から当事業年度41.3%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度において計上された法人税等調整額が44百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、それぞれ増加しております。

8. 役員の変動 (平成15年6月27日付)

(1)代表取締役の変動

退任予定代表取締役

代表取締役会長 宮田 明則(相談役に就任予定)

(2)その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 湯浅 洽司(現 特任理事 火力本部火力技術部長)

取締役 鈴木 達夫(現 特任理事 火力本部副本部長)

取締役 小野寺 淳二(現 理事 福島支社長)

退任予定取締役

常務取締役 小島 登(株式会社バイコム 代表取締役社長に就任予定)

常務取締役 濱田 哲夫(顧問に就任予定)

常務取締役 吉村 公平(顧問に就任予定)

以 上